

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	サントリー食品インターナショナル株式会社
【英訳名】	Suntory Beverage & Food Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 和弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	03(5579)1837
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画本部長 石川 一志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	03(5579)1837
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画本部長 石川 一志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (百万円)	269,791	296,010	1,268,917
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	19,532	21,490	117,052
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	10,668	12,351	68,676
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	36,498	42,639	102,932
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	806,237	891,218	860,593
資産合計 (百万円)	1,628,175	1,696,201	1,676,926
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	34.53	39.97	222.25
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.5	52.5	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,636	30,651	158,180
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,570	11,993	56,867
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,111	34,190	96,109
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	176,387	160,853	176,655

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は、次のとおりとなります。

### [ 日本事業 ]

2022年1月1日付で、当社グループの自動販売機等に関する事業を営むサントリービバレッジソリューション(株)、サントリービバレッジサービス(株)及び(株)ジャパンビバレッジを統合し、サントリービバレッジソリューション(株)（旧(株)ジャパンビバレッジ）において、自動販売機等事業の営業を開始しました。

### [ アジアパシフィック事業 ]

主要な関係会社の異動はありません。なお、2022年3月1日付で、BRAND'S SUNTORY INTERNATIONAL CO., LTD.は商号をSuntory Beverage & Food International (Thailand) Co., Ltd.に変更しました。

### [ 欧州事業 ]

主要な関係会社の異動はありません。

### [ 米州事業 ]

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループは、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客さまとともに新たなおいしさ、健やかさ、楽しさを創造し続けそれぞれの市場で最も愛される会社となることを目指すという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、品質の向上に取り組みました。また、各エリアにおいて収益力の強化にも取り組みました。

当第1四半期連結会計期間においては、日本及びアジアパシフィックにおける新型コロナウイルス感染症（COVID 19）の感染者数拡大や、ロシア・ウクライナ情勢等の影響による更なる原材料価格及びエネルギー価格高騰が当社グループにも影響しました。厳しい外部環境が続く中、欧州及び米州における需要拡大が当社グループを牽引したことに加え、全セグメントでコアブランド集中活動を徹底し、主要国において市場シェアを拡大しました。また、売上収益の伸長に加えて、コストマネジメントの継続により、営業利益も想定どおりの進捗となりました。

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～3月31日）の連結売上収益は2,960億円（前年同期比9.7%増）、連結営業利益は216億円（前年同期比9.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は124億円（前年同期比15.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社は、海外事業の迅速な変革の加速と一体経営を行うべく、2022年1月1日付で海外組織の改組を実施し、「SBFインターナショナル」を新設しました。これに伴う報告セグメントの変更はございません。

#### [ 日本事業 ]

年初より、感染者数拡大に伴うまん延防止等重点措置の発令及び延長の影響を受けましたが、清涼飲料市場（当社推定）は前年同期を上回りました。当社販売数量は、水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心にコアブランド強化に取り組み、新商品発売やマーケティング活動が貢献した結果、前年同期を上回り、市場シェアを拡大しました。

「サントリー天然水」は、需要増に伴いブランド全体の販売数量が前年同期を上回りました。「サントリー天然水 スパークリング」シリーズは、昨年発売した「THE STRONG」が引き続き大きく伸長しました。「BOSS」は、ブランド全体の販売数量が前年同期を上回りました。「クラフトボス」は、リニューアルしたコーヒー及び紅茶シリーズが伸長したことに加えて、「抹茶ラテ」等が引き続き増分に寄与しました。無糖茶カテゴリーでは、「伊右衛門」は、ブランド全体の販売数量が前年同期を上回りました。2月に機能性表示食品として新発売した「伊右衛門 濃い味」が、販売数量の増加に貢献しました。

セグメント利益については、販売数量の増加及び小容量（500ml PET等）サイズの伸長により商品構成が改善したものの、チャネル構成の変化がマイナスに影響しました。サプライチェーンのコスト削減活動を含めたコストマネジメントを引き続き徹底しましたが、原材料価格高騰の影響が大きく影響しました。

日本事業の売上収益は1,340億円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は26億円（前年同期比34.8%減）となりました。

#### [ アジアパシフィック事業 ]

アジアでは、ベトナムの清涼飲料事業の回復基調が継続し、事業を牽引しました。タイの清涼飲料事業及び健康食品事業は、新型コロナウイルス感染症（COVID 19）に伴う断続的な外出等の制限や天候不順の影響を受けましたが、コアブランド集中活動により、販売数量が着実に伸長しました。ブランド別には、ベトナムではエナジードリンク「Sting」、茶飲料「TEA+」が伸長、タイでは低糖製品を含め「Pepsi」が好調に推移しました。健康食品事業では、主力の「BRAND'S Essence of Chicken」は一般店チャネルへの配荷拡大やマーケティング活動により、伸長しました。

オセアニアでは、新型コロナウイルス感染症（COVID 19）拡大やオーストラリアにおける洪水の影響を受けましたが、主力ブランドであるエナジードリンク「V」への集中活動が貢献し、伸長しました。

セグメント利益については、販売数量の増加及び清涼飲料事業での価格改定による売上収益の増加が寄与しましたが、原材料価格高騰の影響を大きく受けました。

アジアパシフィック事業の売上収益は830億円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は118億円（前年同期比7.2%減）となりました。

#### [ 欧州事業 ]

欧州では、堅調な需要増もあり、フランス、英国、スペインともに大きく伸長しました。

フランスでは、堅調な家庭用市場に加えて、業務用市場の回復も継続し、主力ブランド「Orangina」、「Oasis」、「Schweppes」の販売数量は前年同期を大きく上回りました。英国では、新型コロナウイルス感染症（COVID 19）に伴う外出等の制限撤廃に伴い、市場の回復が継続し、当社販売数量も前年同期を上回りました。「Lucozade Energy」が堅調に推移していることに加え、「Lucozade Sport」も大きく伸長しました。スペインでは、業務用の回復に合わせ、主力ブランド「Schweppes」も大きく伸長しました。

セグメント利益については、販売数量の増加及び価格改定により売上収益が増加したことや、販促広告費の効率化により、原材料価格高騰の利益への影響を低減し大幅な増益となりました。

欧州事業の売上収益は532億円（前年同期比27.5%増）、セグメント利益は69億円（前年同期比72.1%増）となりました。

#### [ 米州事業 ]

米州では、主力炭酸ブランドの更なる販売強化に取り組むとともに、水やコーヒー飲料等、伸長している非炭酸カテゴリーにも注力したことにより、市場シェアを維持し、販売数量及び売上収益が共に伸長しました。

セグメント利益については、家庭用及び業務用チャネルでの販売数量の増加及び価格改定による売上収益の大幅な増加により、原材料価格や人件費高騰の利益への影響を低減し大幅な増益となりました。

米州事業の売上収益は259億円（前年同期比27.1%増）、セグメント利益は31億円（前年同期比50.0%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産、無形資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ193億円増加して1兆6,962億円となりました。

負債は、社債及び借入金、仕入債務及びその他の債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ203億円減少して7,127億円となりました。

資本合計は、その他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末に比べ395億円増加して9,835億円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ158億円減少し、1,609億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益215億円、減価償却費及び償却費175億円、売上債権及びその他の債権の減少247億円等に対し、棚卸資産の増加144億円、仕入債務及びその他の債務の減少117億円等により、資金の収入は前年同四半期と比べ40億円減少し、307億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出122億円等により、資金の支出は前年同四半期と比べ16億円減少し、120億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマース・ペーパーの減少58億円、長期借入金の返済による支出128億円、配当金の支払124億円等により、資金の支出は前年同四半期と比べ191億円増加し、342億円の支出となりました。

## (4) 重要な会計方針及び見積り

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りについて重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症（COVID 19）による影響は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4 . 重要な会計上の見積り及び判断」に記載しています。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第1 四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、18億円です。なお、当第1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (7) 主要な設備

当第1 四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
FRUCOR SUNTORY AUSTRALIA PTY. LIMITED	オーストラリア クイーンズランド	アジア パシフィック	飲料製造 工場	38,600	-	自己資金	2022年 下半期	2024年 下半期	(注) 2

(注) 1 . 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 . 完成後の清涼飲料生産能力は、20百万ケース/年です。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	309,000,000	309,000,000	東京証券取引所 市場第一部(第1四半期会計期間末現在) プライム市場(提出日現在)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	309,000,000	309,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	309,000,000	-	168,384	-	145,884

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,965,300	3,089,653	同上
単元未満株式	普通株式 34,100	-	-
発行済株式総数	309,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,089,653	-

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 関東フーズサービス(株)	栃木県小山市梁 2275番地8	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
		百万円	百万円
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		176,655	160,853
売上債権及びその他の債権		240,584	219,208
その他の金融資産	11	1,252	1,610
棚卸資産		87,807	99,405
その他の流動資産		23,953	25,335
小計		530,253	506,412
売却目的で保有する資産	7	-	20,386
流動資産合計		530,253	526,799
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		372,337	373,972
使用権資産		52,260	52,323
のれん		255,599	262,291
無形資産		430,086	447,482
持分法で会計処理されている投資		1,005	1,083
その他の金融資産	11	13,847	14,736
繰延税金資産		14,173	10,223
その他の非流動資産		7,362	7,287
非流動資産合計		1,146,673	1,169,401
資産合計		1,676,926	1,696,201

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
		百万円	百万円
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
社債及び借入金	11	55,789	38,342
仕入債務及びその他の債務		354,595	343,955
その他の金融負債	11	30,877	31,472
未払法人所得税等		14,757	14,389
引当金		2,016	1,281
その他の流動負債		5,529	6,789
小計		463,565	436,231
売却目的で保有する資産に直接 関連する負債	7	-	5,965
流動負債合計		463,565	442,196
非流動負債			
社債及び借入金	11	109,558	109,739
その他の金融負債	11	54,241	56,129
退職給付に係る負債		14,697	15,109
引当金		4,312	4,694
繰延税金負債		81,403	80,539
その他の非流動負債		5,196	4,314
非流動負債合計		269,409	270,524
負債合計		732,974	712,721
<b>資本</b>			
資本金		168,384	168,384
資本剰余金		182,423	182,459
利益剰余金		536,996	536,649
自己株式		0	0
その他の資本の構成要素	7	27,210	3,725
親会社の所有者に帰属する持分合計		860,593	891,218
非支配持分		83,358	92,260
資本合計		943,952	983,479
負債及び資本合計		1,676,926	1,696,201

## ( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書】

	注記	前第 1 四半期連結累計期間	当第 1 四半期連結累計期間
		( 自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日 )	( 自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日 )
		百万円	百万円
売上収益	6、9	269,791	296,010
売上原価		158,566	180,639
売上総利益		111,224	115,370
販売費及び一般管理費		91,283	93,804
持分法による投資損益		24	40
その他の収益		530	671
その他の費用		691	654
営業利益	6	19,804	21,624
金融収益	11	201	377
金融費用	11	473	511
税引前四半期利益		19,532	21,490
法人所得税費用		4,986	5,377
四半期利益		14,546	16,112
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		10,668	12,351
非支配持分		3,877	3,760
四半期利益		14,546	16,112
1 株当たり四半期利益 ( 円 )	10	34.53	39.97

## ( 3 ) 【要約四半期連結包括利益計算書】

注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月 31日)
	百万円	百万円
四半期利益	14,546	16,112
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	11 271	155
確定給付制度の再測定	245	3
純損益に振り替えられることのない項目合計	26	159
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7 29,028	34,919
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	7 765	341
持分法投資に係る包括利益の変動	49	63
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	29,842	35,324
税引後その他の包括利益	29,869	35,483
四半期包括利益	44,415	51,596
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	36,498	42,639
非支配持分	7,917	8,956
四半期包括利益	44,415	51,596

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日	168,384	182,414	492,451	0	61,495	781,755	77,801	859,556
四半期利益			10,668			10,668	3,877	14,546
その他の包括利益					25,829	25,829	4,039	29,869
四半期包括利益合計	-	-	10,668	-	25,829	36,498	7,917	44,415
配当金	8		12,050			12,050	6	12,057
非支配持分との取引		35				35	42	7
所有者との取引額合計	-	35	12,050	-	-	12,015	49	12,065
2021年3月31日	168,384	182,450	491,069	0	35,665	806,237	85,668	891,906

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日	168,384	182,423	536,996	0	27,210	860,593	83,358	943,952
四半期利益			12,351			12,351	3,760	16,112
その他の包括利益					30,287	30,287	5,195	35,483
四半期包括利益合計	-	-	12,351	-	30,287	42,639	8,956	51,596
配当金	8		12,050			12,050	5	12,056
非支配持分との取引		36				36	48	11
利益剰余金への振替			647		647	-		-
所有者との取引額合計	-	36	12,698	-	647	12,014	53	12,068
2022年3月31日	168,384	182,459	536,649	0	3,725	891,218	92,260	983,479

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	19,532	21,490
減価償却費及び償却費	17,392	17,485
減損損失及び減損損失戻入(は益)	-	39
受取利息及び受取配当金	103	133
支払利息	444	492
持分法による投資損益(は益)	24	40
棚卸資産の増減額(は増加)	5,447	14,377
売上債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	10,106	24,708
仕入債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	5,849	11,668
その他	6,897	1,413
小計	42,948	36,580
利息及び配当金の受取額	87	97
利息の支払額	212	581
法人所得税の支払額	8,187	5,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,636	30,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	11,214	12,156
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	59	59
事業譲受による支出	2,158	-
その他	256	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,570	11,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの 増減額(は減少)	17,046	5,807
長期借入れによる収入	2,203	-
長期借入金の返済による支出	18,108	12,768
リース負債の返済による支出	3,842	3,211
配当金の支払額	12,050	12,050
非支配持分への配当金の支払額	360	352
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,111	34,190
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,953	15,532
現金及び現金同等物の期首残高	167,480	176,655
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,953	4,317
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び 現金同等物	-	4,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	176,387	160,853

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

サントリー食品インターナショナル(株)(以下、当社)は日本で設立され、東京証券取引所プライム市場に上場する企業です。当社が発行する株式の59.48%は、非上場会社であるサントリーホールディングス(株)(以下、親会社)が保有しており、その最終親会社は寿不動産(株)です。親会社は2009年2月16日にサントリー(株)から株式移転により設立された純粋持株会社です。サントリー(株)は1899年に日本で創業した会社で、現在はサントリースピリッツ(株)に名称を変更しています。親会社及びその子会社(以下、サントリーグループ)は様々なブランドを通じて酒類・食品製品を製造・販売しています。当社は2009年1月23日に食品事業を行うために設立され、2009年4月1日から事業を開始しました。当社はサントリーグループが持株会社制に移行するための再編の一環として、サントリー(株)からの吸収分割により食品事業を承継しました。当社の登記上の本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.suntory.co.jp/softdrink/>)に開示しています。

当社及びその子会社(以下、当社グループ)は、サントリーグループの飲料・食品セグメントを担っており、飲料・食品の製造・販売事業を行っています。当社グループの事業の内容については、注記「6. セグメント情報」に記載しています。

## 2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年5月12日に、代表取締役社長及び常務執行役員経営企画本部長によって承認されています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。また、百万円未満は切り捨てて表示しています。



### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(外貨換算)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としています。主要な外国通貨と日本円の換算レートは以下のとおりです。

	期末日レート		平均為替レート	
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	円	円	円	円
米ドル	115.0	122.4	107.2	116.4
ユーロ	130.5	136.7	128.5	130.4
英ポンド	155.2	160.9	148.6	156.0
シンガポールドル	85.2	90.5	80.3	86.0
タイバーツ	3.4	3.7	3.5	3.5
ベトナムドン	0.0050	0.0054	0.0047	0.0051
ニュージーランドドル	78.7	85.3	77.0	78.7
オーストラリアドル	83.4	92.0	82.8	84.3

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。経営者が行った判断、見積り及び仮定は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼします。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識します。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響については、地域ごとに状況は異なるものの、事業は回復基調にあり、今後も回復していくと仮定しています。当該仮定に基づき、有形固定資産、無形資産及びのれんの減損や繰延税金資産の回収可能性等、会計上の見積り及び判断を行っています。ただし、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後、これらの見積りと将来の実績が異なる可能性があります。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

### 5. 期中の営業活動の季節性

当社グループが販売する商品の中には、天候により売上が大きく左右されるものがあります。当社グループの商品は、通常春から夏にかけての暑い時期に販売数量が最大となるため、四半期の経営成績及び財政状態に季節変動があります。

## 6. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ミネラルウォーター、コーヒー飲料、茶系飲料、炭酸飲料、スポーツ飲料、特定保健用食品等の飲料・食品の製造・販売を行っており、国内では当社及び当社の製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。したがって、当社グループの報告セグメントはエリア別で構成されており、「日本事業」、「アジアパシフィック事業」、「欧州事業」、「米州事業」の4つを報告セグメントとしています。セグメント間の内部売上収益は第三者間取引価格に基づいています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	アジア パシフィック	欧州	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部顧客への売上収益	134,186	73,538	41,702	20,363	269,791	-	269,791
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	13	191	294	-	499	499	-
計	134,200	73,729	41,997	20,363	270,291	499	269,791
セグメント利益	3,950	12,711	4,011	2,048	22,722	2,918	19,804

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	アジア パシフィック	欧州	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部顧客への売上収益	133,991	82,959	53,173	25,884	296,010	-	296,010
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	14	317	340	-	672	672	-
計	134,006	83,276	53,514	25,884	296,682	672	296,010
セグメント利益	2,576	11,797	6,905	3,073	24,353	2,728	21,624

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 7. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	-	4,586
売上債権及びその他の債権	-	2,172
棚卸資産	-	6,380
有形固定資産	-	4,511
使用権資産	-	1,917
のれん	-	162
その他	-	655
合計	-	20,386
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
仕入債務及びその他の債務	-	3,548
その他の金融負債	-	1,966
その他	-	450
合計	-	5,965

当第1四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産及び負債は、アジアパシフィック事業において、2022年2月9日付でフレッシュコーヒー事業を展開する子会社株式の譲渡契約を締結したこと及び2022年3月30日付でナイジェリアにおける清涼飲料の製造・販売事業を展開する子会社株式の譲渡を当社の取締役会で決議したことにより発生しました。

フレッシュコーヒー事業を展開する子会社株式の譲渡は、2022年4月1日に完了しています。注記「13. 後発事象」を参照ください。

ナイジェリアにおける清涼飲料の製造・販売事業を展開する子会社株式の譲渡は、2022年12月期第2四半期中に完了する予定です。注記「13. 後発事象」を参照ください。

「売却目的で保有する資産」に関連するその他の包括利益の累計額は1,300百万円（借方）であり、当四半期連結会計期間における要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の資本の構成要素」に含まれています。

「売却目的で保有する資産」に関連する当四半期連結累計期間における「税引後その他の包括利益」の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
税引後その他の包括利益		
在外営業活動体の換算差額	-	1,243
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	-	57
合計	-	1,300

## 8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	12,050	39.00	2020年12月31日	2021年3月29日

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	12,050	39.00	2021年12月31日	2022年3月28日

## 9. 売上収益

当社グループは飲料・食品を製造・販売しており、日本では当社及び当社の製造・販売子会社が、海外では各エリアの現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。当社グループが販売する製品にはミネラルウォーター、コーヒー飲料、茶系飲料、炭酸飲料、スポーツ飲料、特定保健用食品等の清涼飲料（以下、「飲料」）の他に健康食品が含まれ、地域ごとに異なる様々なブランドを通じて展開しています。また当社グループの顧客は販売するそれぞれの地域の、主に卸売業者及び消費者であり、当社グループは地域ごとの市場や顧客の特性に合わせた販売活動を展開しています。このような事業環境の中で当社グループの、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性の評価には、「飲料」及び「健康食品」の製品区分の他、事業活動を行う地域を基礎としたエリア別の収益を用いることが適しており、取締役会においても、経営資源の配分の決定及び業績の評価のためにエリア別の収益を定期的な評価対象としています。

製品区分別に分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

## 報告セグメント

	日本 百万円	アジア パシフィック 百万円	欧州 百万円	米州 百万円	合計 百万円
飲料	134,186	65,777	41,702	20,363	262,029
健康食品	-	7,761	-	-	7,761
合計	134,186	73,538	41,702	20,363	269,791

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

## 報告セグメント

	日本 百万円	アジア パシフィック 百万円	欧州 百万円	米州 百万円	合計 百万円
飲料	133,991	74,195	53,173	25,884	287,246
健康食品	-	8,763	-	-	8,763
合計	133,991	82,959	53,173	25,884	296,010

## 10. 1株当たり四半期利益

1株当たり四半期利益は以下のとおり算出しています。潜在株式は存在しません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	10,668	12,351
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	10,668	12,351
期中平均普通株式数(株)	308,999,997	308,999,969
1株当たり四半期利益(円)	34.53	39.97

## 11. 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定する主な金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は下記のとおりです。

・デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ金融商品(為替予約、通貨オプション、金利スワップ、金利通貨スワップ、金利オプション等)の公正価値は、取引先の金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。具体的には、例えば、為替予約については、先物為替相場等によって公正価値を算定しており、金利スワップについては、将来キャッシュ・フロー額を満期までの期間及び報告期末日現在の金利スワップ利率により割り引いた現在価値により算定しています。

・株式

上場株式の公正価値については、各報告期間の末日の市場価格によって算定しています。非上場株式の公正価値については、主として純資産に基づく評価モデル(株式発行会社の純資産に基づき企業価値を算定する方法)等により測定しています。

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
ヘッジ手段として指定した金融資産				
デリバティブ資産	-	1,067	-	1,067
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	10	-	10
その他	1,467	84	1	1,553
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	4,903	-	2,183	7,086
その他	-	-	5	5
負債：				
ヘッジ手段として指定した金融負債				
デリバティブ負債	-	7,153	-	7,153
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	16	-	16

前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間（2022年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
ヘッジ手段として指定した金融資産				
デリバティブ資産	-	1,832	-	1,832
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	1,565	83	1	1,649
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	5,134	-	2,280	7,414
その他	-	-	5	5
負債：				
ヘッジ手段として指定した金融負債				
デリバティブ負債	-	9,174	-	9,174
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	13	-	13

当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

## レベル3に分類した金融商品の変動

レベル3に分類した金融商品の変動は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円
2021年1月1日	2	2,998
利得及び損失合計	-	40
その他の包括利益	-	40
その他	-	1
2021年3月31日	2	2,956

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円
2022年1月1日	1	2,189
利得及び損失合計	-	97
その他の包括利益	-	97
2022年3月31日	1	2,286

損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「金融資産の公正価値の変動」に含まれています。

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。また、公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けています。

## 償却原価で測定する主な金融商品

償却原価で測定する主な金融商品に係る公正価値の測定方法は下記のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下記の表に含めていません。

- ・現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務  
満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。
- ・社債及び借入金

社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
社債	49,901	50,276	49,912	50,218
借入金	115,446	116,151	98,169	98,949

## 12. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産の購入	2,356	4,585

当第1四半期連結会計期間末のコミットメントの主な内容は、オーストラリア クイーンズランド州の飲料製造工場建設に伴うものです。

## 13. 後発事象

## (フレッシュコーヒー事業の譲渡)

当社は2022年4月1日付で、オセアニアを中心にフレッシュコーヒー事業を展開したSuntory Coffee Australia Limitedの全株式を、ユーシーシーホールディングス株式会社の子会社であるUCC ANZ MANAGEMENT PTY LTDに譲渡しました。

## (1) 異動した子会社の概要

名称	Suntory Coffee Australia Limited
所在地	Level 2, 5 George Street, North Strathfield NSW 2137, Australia
事業内容	オーストラリアにおけるフレッシュコーヒーの製造、販売
事業セグメント	アジアパシフィック事業

## (2) 譲渡価額及び譲渡後の所有株式

譲渡価額	約214億円
譲渡後の所有株式数	- 株 (議決権所有割合: - %)

なお、最終的な譲渡価額は、譲渡契約に定める株式譲渡実行時の価格調整を反映して修正されるため、発生する譲渡損益の金額等は未定です。かかる価格調整手続は本要約四半期連結財務諸表の承認日現在未了であり、2022年12月期第2四半期中に完了する予定です。

## (ナイジェリアにおける清涼飲料の製造・販売事業の譲渡)

当社子会社のSuntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd. (以下「SBFA」) が、継続的に事業ポートフォリオを見直す中で、ナイジェリアにおける清涼飲料の製造・販売に関する事業基盤を担うSuntory Beverage & Food Nigeria Limited (以下「SBFN」) の全株式及びSBFAがSBFNに対して保有する貸付債権を、Africa FMCG Distribution Ltd. (以下「AFDL社」) に譲渡することを、当社の取締役会において2022年3月30日付で決議し、SBFAとAFDL社との間で2022年4月5日付で本件譲渡契約を締結しました。

本件譲渡は、ナイジェリア当局の許認可を経て2022年12月期第2四半期中に完了する予定です。

なお、本件譲渡と併せて、SBFAは、AFDL社との間で、AFDL社に対してナイジェリアにおける当社ブランド製品である「Lucozade」「Ribena」の独占的な製造・販売権を付与する旨のライセンス契約について合意しました。

## (1) 異動する子会社の概要

名称	Suntory Beverage & Food Nigeria Limited
所在地	9 Joel Ogunnaike Street, GRA Ikeja, Lagos Nigeria
事業内容	ナイジェリアにおける清涼飲料の製造・販売
事業セグメント	アジアパシフィック事業

## (2) 譲渡価額及び譲渡後の所有株式

譲渡価額	約15億円 (株式譲渡価額約8億円及び債権譲渡価額の合計)
譲渡後の所有株式数	- 株 (議決権所有割合: - %)

なお、最終的な譲渡価額は、譲渡契約に定める株式譲渡実行時の価格調整を反映して修正されるため、発生する譲渡損益の金額等は未定です。かかる価格調整手続は本要約四半期連結財務諸表の承認日現在未了であり、2022年12月期中に完了する予定です。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 5月 12日

サントリー食品インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 伸一
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 礼人
--------------------	-------	-------

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサントリー食品インターナショナル株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、サントリー食品インターナショナル株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。